

平成 15 年 8 月期 (第 8 期)

第 3 四半期 決算資料

平成 15 年 7 月 15 日



株式会社インデックス

〒154 - 0011 東京都世田谷区太子堂 4-1-1

【問い合わせ先】

IR室 IR室長 堀 篤

Tel:03-5779-5080 Fax:03-5779-5081

Email:IR@indexweb.co.jp

平成 15 年 7 月 15 日

会 社 名 株式会社インデックス 登録銘柄
 コー ド 番 号 4835 本社所在都道府県 東京都
 (URL [HTTP://www.indexweb.co.jp](http://www.indexweb.co.jp))
 本 社 所 在 地 東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美
 問い合わせ責任者 役職名 管理局長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779-5080
 米国会計基準採用の有無 無

1. 平成 15 年 8 月期第 3 四半期の連結業績（平成 15 年 3 月 1 日～平成 15 年 5 月 31 日）

（注） 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	5,192	(-)	630	(-)	638	(-)
平成 14 年 8 月期第 3 四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当 期 純 利 益	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	363 (-)	4,109 89	3,813 95	6.1	6.4	12.3
平成 14 年 8 月期第 3 四半期	- (-)	-	-	-	-	-

- (注) 1. 期中平均株式数（連結）平成 15 年 8 月期第 3 四半期 88,422 株 平成 14 年 8 月期第 3 四半期 - 株
 2. 会計処理の方法の変更 無
 3. 売上高（又はこれに相当する事項）は、当該四半期のみの数値であります。
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前年同四半期比増減率を表しております。
 5. 平成 14 年 8 月期第 3 四半期においては、四半期決算を行っていないため、記載を省略しております。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	9,863	6,113	62.0	68,937 44
平成 14 年 8 月期第 3 四半期	-	-	-	-

- (注) 期末発行済株式数（連結）平成 15 年 8 月期第 3 四半期 88,689 株 平成 14 年 8 月期第 3 四半期 - 株

(3) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 8社 持分法適用非連結子会社数 0社 持分法適用関連会社数 0社

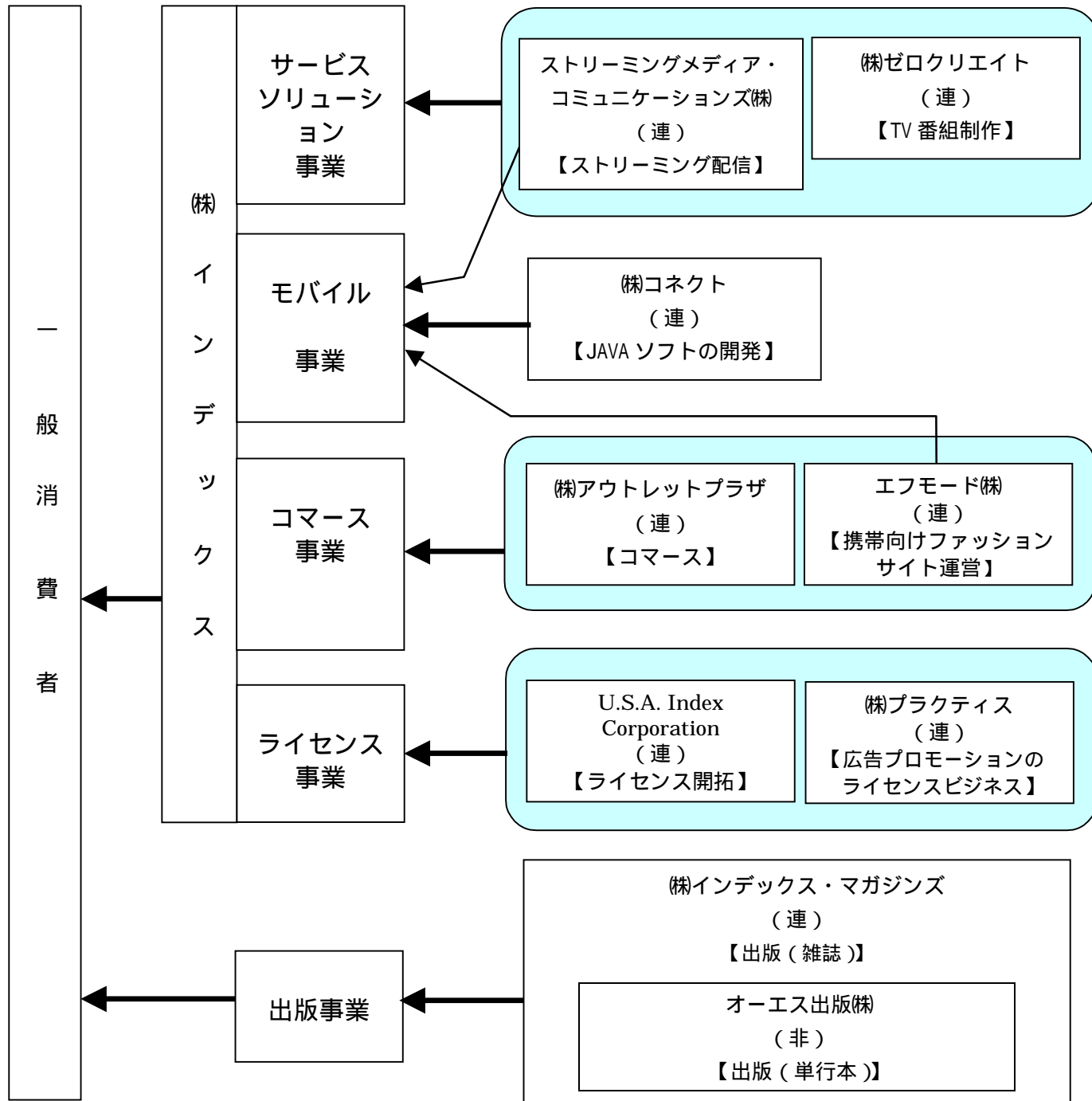
(4) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) 1社 持分法(新規) 0社 (除外) 0社

1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社、以下同じ）は、当社及び子会社9社にて構成されており、インターネットに接続可能な携帯電話などへのコンテンツの企画・開発・配信、コンテンツを中心とした顧客企業からの請負を行うモバイル事業、顧客企業からのシステム受託開発、ブロードバンドに関連したシステムサービスの提供等、顧客企業からの請負を行うサービスソリューション事業、コマース（物販）事業、映像技術や映像ソフトなどを開拓・販売するライセンス事業、雑誌・単行本の発行を行う出版事業、に分かれております。

当社グループにおける事業の種類別セグメントおよび各社の位置付けは次の通りであります。



(注) 1. (連): 連結子会社、(非): 非連結子会社

2. (株)ディスクロージャーバンクにつきましては、平成15年4月1日におきましてストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)と合併しております。

3. 以下の子会社は、平成14年9月1日付をもって社名を変更しております。

(変更前) (株)ヌーベルゲー (変更後) (株)インデックス・マガジンス

当社グループ企業一覧（平成15年6月30日現在）

名称	住所	資本金	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)コネクト	東京都千代田区	100百万円	モバイル事業	78.0	Java対応のソフトウェア開発委託
U.S.A. Index Corporation	California, U.S.A.	US\$ 600,000	ライセンス事業	83.3	米国におけるライセンスの開発
(株)インデックス・マガジズ	東京都千代田区	494百万円	出版事業	54.7	雑誌等の企画制作出版
ストリーミングメディア・コミュニケーションズ(株)	東京都渋谷区	172百万円	サービスソリューション、モバイル事業	79.9	ストリーミング等モバイル受託・開発
(株)プラクティス	東京都世田谷区	30百万円	ライセンス事業	66.6	ライセンス・広告プロモーション
(株)アウトレット・プラザ	東京都千代田区	15百万円	コマース事業	66.6	アウトレット商品を中心としたコマース事業
エフモード(株)	東京都世田谷区	50百万円	モバイル、コマース事業	51.0	ファッション系携帯コンテンツ、オンラインショッピング
(株)ゼロクリエイト	東京都目黒区	37.5百万円	サービスソリューション事業	53.3	テレビ番組・映像関連の企画制作
(非連結子会社)					
オーエス出版(株)	東京都千代田区	20百万円	出版事業	(54.7)	単行本の出版・販売

1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. オーエス出版(株)につきましては、(株)インデックス・マガジズが平成15年4月に同社の株式を取得いたしました。
4. 非連結子会社は、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金のうち持分に見合う額は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、モバイルやブロードバンドを始めとした多様なコミュニケーションインフラを通して、様々なサービスを入々の生活や社会に提供する事により、シームレスなコミュニケーション社会（ 1 ）の実現に貢献する事を企業理念としております。

この企業理念を実現する為、常に利用者、顧客の視点に立ったサービスの提供に努め、社員の自主性を尊重し、その可能性を信じ、その資質を十分に発揮させる事により常に新しい企業文化の育成に努め、社会、株主、社員、取引先に対し、利益の還元を行えるよう常に収益の確保と拡大に努める。以上を経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な経営戦略

当社グループは、急速に進化し続けるコミュニケーション社会において利用されるインフラに様々なサービスを構築し、提供して参ります。このサービスは、メディアインターフェイス（ 2 ）として、あるいは生活上の利便性を向上させるツールやシステムとして、コミュニケーション社会における快適さや革新性、エンターテインメント性の実現に貢献致します。

当社グループは、モバイルで培ったノウハウを元にこれらの特長あるサービスを提供することで、性別・年齢層等に関わらずより多くのユーザーの支持を集めることを目指した「コミュニケーションメディア戦略」を当社グループの基本戦略としております。

事業別の戦略的展開は以下のとおりであります。

モバイル事業

現在、最も利用されるコミュニケーションツールの一つである携帯電話は、今後もより一層の機能拡大が期待されています。この機能拡大に伴い、当社グループはモバイルと他メディアとの融合を目指し、より多くのユーザーに常に斬新なサービスを提供する事で、ビジネス領域を開拓して参ります。

当社グループでは、特にテレビ局等とのパートナーシップをより発展させることで、テレビ地上波のデジタル化によるビジネスモデル構築等を戦略的に行って参ります。

サービスソリューション事業

モバイル分野における機能拡大やブロードバンド（ 3 ）の普及は、知らず知らずのうちに人々の生活に革新的な変化を生み出して行く可能性があります。当社グループでは、この領域においても新しいサービスを戦略的に投入して参ります。モバイルにおける赤外線通信（ 4 ）や二次元コード（ 5 ）を利用したサービスの普及期を睨み、ビジネスモデルの開発を進めると同時に、ブロードバンドにおいてはすでに開始しているビデオオンディマンド（ 6 ）事業の拡大と新たな展開を目指します。

コマース事業

コミュニケーション社会の進化において、最も顕著にその変化が現れるものの一つが「消費」行動です。これまで培ったモバイル等によるコマース事業のノウハウを活かし、その更なる拡大と他媒体とのコラボレーション（ 7 ）を目指し、供給者と消費者のコミュニケーションを重視したコマースの領域を演出して参ります。

国際事業

携帯電話利用が最も発達している日本で培った総合力を活かし、中国を重点国とした事業展開を今後も進めて参ります。開発拠点としての Xiamen Index Information Technology Co.,Ltd. の設立以来、中国におけるビジネスモデルの構築に注力して参りましたが、近年この地域における端末とユーザーの急速な普及が見込まれるようになりました。国内大手端末メーカーや大手広告代理店等とも中国向けの協業体制が構築されており、近い将来大きなビジネスチャンスが到来すると期待しております。

1 シームレスなコミュニケーション社会

安全性の高い多様な情報ネットワークが形成されており、様々な活動シーンにおいて、時間や場所の制約を超えて、必要とする情報を誰もが意識しないで簡単に安心して活用できる社会。

2 メディアインターフェイス

携帯電話やPDAなどを通じて情報にアクセスするための窓口となるコンテンツを意味しております。

3 ブロードバンド

高速度での大容量のデータ転送を指し、動画の伝送など、ネットワーク上の高度なサービスを実現します。

4 赤外線通信

赤外線領域の光を利用してデータを転送する無線通信技術。携帯電話や携帯ゲーム機器などに広く応用されております。

5 二次元コード

通常のバーコード（一次元コード）とは異なり、水平と垂直方向（つまり二次元）に情報をもつコード。従来のバーコードの数十倍から数百倍の情報を扱うことが可能。

6 ビデオオンデマンド

視聴者の要求に応じ、家庭のテレビ受像機などで自分が見たい番組を好きな時に呼び出して視聴することを可能にするサービス。

7 コラボレーション

相互シナジー（相乗効果）を高めるための企業の協業や共同作業を示しております。

(3) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

1. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社では、コーポレート・ガバナンスにつきまして、株主、従業員、消費者、取引先などの利害関係者に対する企業価値の最大化を図るための経営統治機能、透明度の高い、より効率的な経営（意思決定）を行うための経営統治機能、の2つを基本的な考え方としております。

コーポレート・ガバナンスの確立に向け、弊社では社外取締役や過半数の社外監査役を選任することにより、強力な経営監視機能を発揮できる体制としております。

2. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制の状況

- ・当社は監査役制度採用会社であり、取締役会は社内取締役5名、社外取締役3名の合計8名、監査役は社内監査役1名、社外監査役3名の合計4名で構成されております。業務執行は取締役会において行い、その監視・監督を監査役会で行っております。なお、社外取締役及び社外監査役と当社との間に特別な利害関係はございません。また、社外役員の専従スタッフはおりません。
- ・報酬、指名、コンプライアンス等の各種委員会は設置しておりません。
- ・内部統制につきましては、内部監査部門として内部監査室があり、会社の業務活動が適正・効率的に行われているかを監査しております。
- ・弁護士・会計監査人は、当社のコーポレート・ガバナンス体制に関与しておりません。しかし当社では、必要に応じて法律相談及び会計監査についてアドバイスを受けております。

会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

現状のコーポレート・ガバナンス体制の運用により、その機能は充分に発揮しております。このため、最近1年間に具体的な追加施策等は行っておりません。

(4) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、投資単位の引下げは投資家層の拡大や株式の流動化を高める上で有効な施策の一つと認識しております。今後株式分割等に関しまして、当社株式の流通状況や費用対効果等を勘案した上で慎重に検討して参ります。

(5) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして位置付けており、利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし業績その他を勘案して実施すると共に、将来の積極的な事業展開と急激な経営環境の変化に備え必要な内部留保を確保していくことを基本方針としております。

1. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

科目	期別	前第3四半期連結会計期間末 (平成14年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成15年5月31日)		前第3四半期増減比較	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		-		1,665,516		-	
2. 受取手形及び売掛金		-		4,293,616		-	
3. 有価証券		-		50,003		-	
4. たな卸資産		-		616,013		-	
5. 繰延税金資産		-		81,879		-	
6. その他		-		459,347		-	
7. 返品債権特別勘定		-		23,328		-	
貸倒引当金		-		41,657		-	
流動資産合計		-	-	7,101,392	72.0	-	-
固定資産							
1. 有形固定資産		-				-	
(1) 建物及び構築物		-		72,164		-	
(2) 機械装置及び運搬具		-		10,045		-	
(3) その他		-		78,598		-	
有形固定資産合計		-	-	160,809	1.6	-	-
2. 無形固定資産		-				-	
(1) 営業権		-		192,278		-	
(2) ソフトウェア		-		415,028		-	
(3) ソフトウェア仮勘定		-		49,760		-	
(4) 連結調整勘定		-		66,697		-	
(5) その他		-		6,968		-	
無形固定資産合計		-	-	730,733	7.4	-	-
3. 投資その他の資産		-				-	
(1) 投資有価証券		-		1,262,189		-	
(2) 長期貸付金		-		99,467		-	
(3) 繰延税金資産		-		174,662		-	
(4) その他		-		335,946		-	
貸倒引当金		-		1,791		-	
投資その他の資産合計		-	-	1,870,474	19.0	-	-
固定資産合計		-	-	2,762,017	28.0	-	-
資産合計		-	-	9,863,409	100.0	-	-

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間末 (平成14年5月31日)		当第3四半期連結会計期間末 (平成15年5月31日)		前第3四半期増減比較	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 支払手形及び買掛金		-		2,401,260		-	
2. 短期借入金		-		50,477		-	
3. 未払法人税等		-		444,536		-	
4. 返品調整引当金		-		13,054		-	
5. その他		-		404,555		-	
流動負債合計		-	-	3,313,884	33.6	-	-
固定負債							
1. 長期借入金		-		67,655		-	
固定負債合計		-	-	67,655	0.7	-	-
負債合計		-	-	3,381,539	34.3	-	-
(少数株主持分)							
少数株主持分		-	-	367,877	3.7	-	-
(資本の部)							
資本金		-	-	2,094,630	21.2	-	-
資本剰余金		-	-	2,469,679	25.0	-	-
利益剰余金		-	-	1,716,047	17.4	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	63,256	0.6	-	-
為替換算調整勘定		-	-	43	0.0	-	-
自己株式		-	-	103,065	1.0	-	-
資本合計		-	-	6,113,992	62.0	-	-
負債、少数株主持分及び 資本合計		-	-	9,863,409	100.0	-	-

(2) 連結損益計算書

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年5月31日		当第3四半期連結会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年5月31日		前第3四半期増減比較	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
売 上 高		-	-	5,192,095	100.0	-	-
売 上 原 価		-	-	3,820,590	73.6	-	-
売 上 総 利 益		-	-	1,371,504	26.4	-	-
販売費及び一般管理費		-	-	741,259	14.3	-	-
営 業 利 益		-	-	630,244	12.1	-	-
営 業 外 収 益		-	-	17,858	0.4	-	-
1. 受 取 利 息		-	-	4,298		-	
2. 受 取 配 当 金		-	-	1,750		-	
3. 投資有価証券売却益		-	-	1,062		-	
4. そ の 他		-	-	10,747		-	
営 業 外 費 用		-	-	9,618	0.2	-	-
1. 支 払 利 息		-	-	3,554		-	
2. 為 替 差 損		-	-	356		-	
3. 新 株 発 行 費		-	-	1,480		-	
4. そ の 他		-	-	4,226		-	
経 常 利 益		-	-	638,484	12.3	-	-
特 別 損 失		-	-	735	0.0	-	-
1. 固 定 資 産 除 却 損		-	-	735		-	
税金等調整前第3四半期純利益		-	-	637,749	12.3	-	-
法人税、住民税及び事業税		-	-	284,287	5.5	-	-
法 人 税 等 調 整 額		-	-	26,261	0.5	-	-
少 数 株 主 利 益		-	-	16,318	0.3	-	-
第3四半期純利益		-	-	363,404	7.0	-	-

(3) 連結剰余金計算書

科 目	期 別	前第3四半期連結会計期間 自 平成14年3月1日 至 平成14年5月31日		当第3四半期連結会計期間 自 平成15年3月1日 至 平成15年5月31日	
		金額(千円)		金額(千円)	
	(資本剰余金の部)				
	資本剰余金期首残高				
	1. 資本準備金期首残高	-	-	2,454,466	2,454,466
	資本剰余金増加高				
	1. ストックオプション行使による 新株式の発行	-	-	15,213	15,213
	資本剰余金期末残高		-		2,469,679
	(利益剰余金の部)				
	利益剰余金期首残高				
	連結剰余金期首残高	-	-	1,352,643	1,352,643
	利益剰余金増加高				
	1. 第3四半期純利益	-	-	363,404	363,404
	利益剰余金期末残高		-		1,716,047

2. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間(自平成15年3月1日 至平成15年5月31日)

(単位:千円)

	モバイル事業	サービスソリューション事業	コマース事業	ライセンス事業	出版事業	その他事業	計	消去又は 全社	連結
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,483,500	1,420,638	1,503,229	93,947	690,779	-	5,192,095	-	5,192,095
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	2,461	200	174	-	750	-	3,585	(3,585)	-
計	1,485,962	1,420,838	1,503,403	93,947	691,529	-	5,195,680	(3,585)	5,192,095

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分に基づき、市場及び事業形態を考慮して決定しております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	モバイルコンテンツの企画・制作・配信
サービスソリューション事業	システム等受託開発及びブロードバンドに関連したシステムサービスの提供
コマース事業	モバイル及びWeb等を使った物販
ライセンス事業	各種ライセンスの販売
出版事業	雑誌等の企画・制作・出版
その他事業	広告代理業その他

2. 所在地別セグメント情報

当第3四半期連結会計期間において、本邦の売上高の金額は、全セグメントの売上高の合計に占める割合が90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

3. 海外売上高

当第3四半期連結会計期間において、海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

平成 15 年 8 月期 第 3 四半期個別財務諸表の概要



平成 15 年 7 月 15 日

会 社 名 株式会社インデックス 登録銘柄
 コード番号 4835 本社所在都道府県 東京都
 (URL [HTTP://www.indexweb.co.jp](http://www.indexweb.co.jp))
 本 社 所 在 地 東京都世田谷区太子堂四丁目 1 番 1 号
 代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 小川 善美
 問い合わせ責任者 役職名 管理局長 氏名 堀 篤 TEL (03) 5779-5080
 中間配当制度の有無 有

1. 平成 15 年 8 月期第 3 四半期の業績 (平成 15 年 3 月 1 日 ~ 平成 15 年 5 月 31 日)

(注) 1. 本四半期決算短信の数値は、未監査です。

(1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	1,844	(-)	482	(-)	492	(-)
平成 14 年 8 月期第 3 四半期	-	(-)	-	(-)	-	(-)

	当 期 純 利 益		1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株 当 たり 当 期 純 利 益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	306	(-)	3,467 1	3,217 45	5.2	6.3	26.7
平成 14 年 8 月期第 3 四半期	-	(-)	0	-	-	-	-

(注)1. 期中平均株式数 平成 15 年 8 月期第 3 四半期 88,422 株 平成 14 年 8 月期第 3 四半期 - 株

2. 売上高 (又はこれに相当する事項) は、当該四半期のみの数値であります。

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、前年同四半期比増減率を表してあります。

4. 平成 14 年 8 月期第 3 四半期においては、四半期決算を行っていないため、記載を省略しております。

(2) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1 株 当 たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
平成 15 年 8 月期第 3 四半期	7,262	6,108	84.1	68,875 87
平成 14 年 8 月期第 3 四半期	-	-	-	-

(注)1. 期末発行済株式数 平成 15 年 8 月期第 3 四半期 88,689 株 平成 14 年 8 月期第 3 四半期 - 株

2. 期末自己株式数 平成 15 年 8 月期第 3 四半期 300 株 平成 14 年 8 月期第 3 四半期 - 株

1. 貸借対照表

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成14年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成15年5月31日)		前第3四半期増減比較	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		-		994,034		-	
2. 受取手形		-		5,722		-	
3. 売掛金		-		1,869,807		-	
4. たな卸資産		-		173,110		-	
5. 繰延税金資産		-		58,930		-	
6. その他		-		533,735		-	
貸倒引当金		-		36,421		-	
流動資産合計		-	-	3,598,918	49.5	-	-
固定資産							
1. 有形固定資産		-	-	78,226	1.1	-	-
2. 無形固定資産							
(1) ソフトウェア		-		406,128		-	
(2) その他		-		5,383		-	
無形固定資産合計		-	-	411,512	5.7	-	-
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		-		2,049,250		-	
(2) 長期貸付金		-		763,500		-	
(3) 繰延税金資産		-		115,900		-	
(4) その他		-		246,592		-	
貸倒引当金		-		1,781		-	
投資その他の資産合計		-	-	3,173,462	43.7	-	-
固定資産合計		-	-	3,663,201	50.4	-	-
資産合計		-	-	7,262,120	100.0	-	-

科 目	期 別	前第3四半期会計期間末 (平成14年5月31日)		当第3四半期会計期間末 (平成15年5月31日)		前第3四半期増減比較	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		-		661,659		-	
2. 短期借入金		-		-		-	
3. 未払法人税等		-		341,852		-	
4. その他		-		150,076		-	
流動負債合計		-	-	1,153,588	15.9	-	-
固定負債		-	-	-	-	-	-
負債合計		-	-	1,153,588	15.9	-	-
(資本の部)							
資本金		-	-	2,094,630	28.8	-	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		-		2,469,679		-	
資本剰余金合計		-	-	2,469,679	34.0	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		-		2,000		-	
2. 当第3四半期末処分利益		-		1,708,543		-	
利益剰余金合計		-	-	1,710,543	23.6	-	-
その他有価証券評価差 額金		-	-	63,256	0.9	-	-
自己株式		-	-	103,065	1.4	-	-
資本合計		-	-	6,108,531	84.1	-	-
負債・資本合計		-	-	7,262,120	100.0	-	-

(2) 損益計算書

期 別 科 目		前第3四半期会計期間 自平成14年3月1日 至平成14年5月31日		当第3四半期会計期間 自平成15年3月1日 至平成15年5月31日		前第3四半期増減比較	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	増減率 (%)
売	上	-	-	1,844,377	100.0	-	-
売	上	-	-	938,379	50.9	-	-
売	上	-	-	905,997	49.1	-	-
販	売	-	-	423,104	22.9	-	-
販	売	-	-	482,893	26.2	-	-
販	売	-	-	13,614	0.7	-	-
販	売	-	-	4,320	0.2	-	-
販	売	-	-	492,187	26.7	-	-
税	金	-	-	492,187	26.7	-	-
法	人	-	-	219,758	11.9	-	-
法	人	-	-	34,139	1.8	-	-
第	3	-	-	306,567	16.6	-	-
第	3						